



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和 TEL 088-623-3131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,051	△1.5	19,675	△4.5	11,863	△4.9
29年3月期	69,128	△1.5	20,618	△2.5	12,474	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期 13,828百万円 (△30.3%) 29年3月期 19,860百万円 (262.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.68	—	4.4	0.6	28.9
29年3月期	55.55	—	4.9	0.6	29.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,284,611	282,005	8.1	1,225.12
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1	1,169.37

(参考) 自己資本 30年3月期 268,051百万円 29年3月期 259,854百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	73,047	22,536	△4,508	254,584
29年3月期	△14,172	△31,746	△5,120	163,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,009	16.2	0.7
30年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,978	16.7	0.7
31年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.1	

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は45円となります。なお、配当性向(連結)は、19.1%と変更ありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△4.5	7,600	△32.7	4,900	△25.6	22.39
通期	66,800	△1.8	16,000	△18.6	10,300	△13.1	47.07

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
 第2四半期累計期間 111円97銭、通期 235円38銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	226,200,000 株	29年3月期	226,200,000 株
①	30年3月期	7,405,523 株	29年3月期	3,984,576 株
②	30年3月期	220,959,441 株	29年3月期	224,542,947 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,753	△3.0	18,062	△4.8	11,415	△5.4
29年3月期	54,403	△3.7	18,983	△3.5	12,070	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.66	—
29年3月期	53.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,250,221	261,727	8.0	1,196.22
29年3月期	3,173,927	255,319	8.0	1,148.97

(参考) 自己資本 30年3月期 261,727百万円 29年3月期 255,319百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.3	7,000	△33.1	4,800	△24.7	21.93
通期	51,400	△2.5	14,600	△19.1	10,000	△12.3	45.70

(注)平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 109円69銭、通期 228円52銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	
役員の異動	26

※平成30年3月期 決算説明資料

※平成30年3月期 決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比10億76百万円減収の680億51百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前連結会計年度比1億33百万円減少の483億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比9億43百万円減益の196億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6億11百万円減益の118億63百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比16億11百万円減収の541億57百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億33百万円減益の189億53百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上が増加したことから前連結会計年度比5億29百万円増収の142億53百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加から前連結会計年度比2億4百万円減益の7億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・公金預金・法人預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比868億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,603億円となりました。

一方、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比95億円減少し、当連結会計年度末残高は1,240億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比754億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,360億円となりました。

有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比302億円減少し、1兆697億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比2億円減少し、1,052億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.05ポイント低下し、11.60%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加などにより、730億47百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では872億19百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還などにより、225億36百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では542億83百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、45億8百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では6億12百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比910億72百万円増加し、2,545億84百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行単体の平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、経常収益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が減収となることを主因に、前事業年度比13億円減収の514億円を予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、上記に加え、実質与信費用の増加を見込み、前事業年度比34億円減益の146億円、同14億円減益の100億円をそれぞれ予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は668億円、経常利益は160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は103億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円(中間・期末各2円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき9円(中間・期末各4円50銭)の年間配当とさせていただきます予定であります。

なお、平成30年4月25日に公表いたしましたとおり、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の次期配当につきましては、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当は45円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	165,383	256,640
コールローン及び買入手形	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
有価証券	1,099,988	1,069,732
貸出金	1,760,619	1,836,056
外国為替	4,887	5,229
リース債権及びリース投資資産	28,001	27,851
その他資産	25,119	46,464
有形固定資産	33,423	34,123
建物	10,020	10,343
土地	21,028	20,472
リース資産	204	164
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,937	1,853
無形固定資産	3,184	3,453
ソフトウェア	3,067	3,336
その他の無形固定資産	117	116
退職給付に係る資産	6,495	7,467
繰延税金資産	146	18
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△17,292	△16,118
資産の部合計	3,205,929	3,284,611
負債の部		
預金	2,671,687	2,721,003
譲渡性預金	101,757	139,300
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,169
借入金	34,813	33,907
外国為替	480	372
社債	10,000	-
その他負債	20,168	18,561
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	60
退職給付に係る負債	5,380	5,401
役員退職慰労引当金	513	476
睡眠預金払戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	20,678
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,933,244	3,002,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	158,143
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	184,956	192,515
その他有価証券評価差額金	72,139	71,624
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金	5,326	5,138
退職給付に係る調整累計額	76	1,220
その他の包括利益累計額合計	74,897	75,535
非支配株主持分	12,831	13,954
純資産の部合計	272,685	282,005
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,284,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	69,128	68,051
資金運用収益	41,996	40,549
貸出金利息	25,865	24,473
有価証券利息配当金	15,335	15,545
コールローン利息及び買入手形利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,826	8,527
その他業務収益	14,297	14,772
その他経常収益	4,008	4,202
償却債権取立益	1,004	1,051
その他の経常収益	3,003	3,150
経常費用	48,509	48,376
資金調達費用	3,359	3,792
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借入金利息	66	49
社債利息	51	37
その他の支払利息	2,064	2,096
役務取引等費用	1,555	1,519
その他業務費用	12,142	12,876
営業経費	29,506	28,621
その他経常費用	1,945	1,566
貸倒引当金繰入額	1,577	1,176
その他の経常費用	367	389
経常利益	20,618	19,675
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,795	454
固定資産処分損	88	44
減損損失	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
法人税、住民税及び事業税	5,514	5,447
法人税等調整額	40	1,199
法人税等合計	5,554	6,647
当期純利益	13,270	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	795	779
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474	11,863

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,270	12,642
その他の包括利益	6,590	1,186
その他有価証券評価差額金	4,915	△175
繰延ヘッジ損益	569	196
退職給付に係る調整額	1,104	1,164
包括利益	19,860	13,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,666	12,689
非支配株主に係る包括利益	1,194	1,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
減価償却費	2,214	2,275
減損損失	1,259	409
貸倒引当金の増減(△)	△1,375	△1,174
偶発損失引当金の増減(△)	65	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	956	786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△41	△4
固定資産解体費用引当金の増減(△)	447	-
資金運用収益	△41,996	△40,549
資金調達費用	3,359	3,792
有価証券関係損益(△)	△2,809	△1,933
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	1,600	6,173
固定資産処分損益(△は益)	87	△24
商品有価証券の純増(△)減	445	38
貸出金の純増(△)減	△49,509	△75,437
預金の純増減(△)	65,463	49,316
譲渡性預金の純増減(△)	753	37,542
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	843	△905
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	98	△183
コールローン等の純増(△)減	△36,244	83,749
コールマネー等の純増減(△)	10,491	△1,788
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,658	△6,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,150	△349
外国為替(負債)の純増減(△)	372	△108
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	△10,000
資金運用による収入	40,480	39,165
資金調達による支出	△3,371	△3,826
その他	△13,048	△21,630
小計	△7,558	78,318
法人税等の支払額	△6,613	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,172	73,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,289	△179,486
有価証券の売却による収入	87,072	73,215
有価証券の償還による収入	115,924	132,301
金銭の信託の増加による支出	△2,802	△2,600
金銭の信託の減少による収入	2,802	2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,323
有形固定資産の除却による支出	△59	△38
有形固定資産の売却による収入	207	222
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,746	22,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,366	△1,993
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,739	△2,499
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,120	△4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,034	91,072
現金及び現金同等物の期首残高	214,546	163,511
現金及び現金同等物の期末残高	163,511	254,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.37	1,225.12
1株当たり当期純利益金額	55.55	53.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	272,685百万円	282,005百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,831百万円	13,954百万円
(うち非支配株主持分)	12,831百万円	13,954百万円
普通株式に係る期末の純資産額	259,854百万円	268,051百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	222,215千株	218,794千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474百万円	11,863百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	12,474百万円	11,863百万円
普通株式の期中平均株式数	224,542千株	220,959千株

(注) 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合等

当行は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更(単元株式数の変更等)について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当行普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	226,200,000株
株式併合により減少する株式数	180,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	45,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、上記「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

(3) 定款の一部変更の内容

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,125.63
1株当たり当期純利益金額	268.44

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 自己株式の取得

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 業績連動型株式報酬制度の導入等

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給及び本制度の導入に関する議案を平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)別途開示いたしました「役員退職慰労金制度の廃止および業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	165,377	256,634
現金	23,749	28,696
預け金	141,628	227,937
コールローン	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
商品国債	338	285
商品地方債	15	29
有価証券	1,095,951	1,064,920
国債	346,006	312,565
地方債	185,997	179,720
社債	157,541	133,568
株式	138,048	145,345
その他の証券	268,356	293,721
貸出金	1,760,415	1,835,767
割引手形	14,112	15,604
手形貸付	116,409	117,445
証書貸付	1,545,058	1,623,044
当座貸越	84,834	79,672
外国為替	4,887	5,229
外国他店預け	4,757	5,083
買入外国為替	50	11
取立外国為替	80	134
その他資産	23,845	45,277
未収収益	2,665	2,780
金融派生商品	1,975	2,904
金融商品等差入担保金	9,948	7,640
その他の資産	9,256	31,952
有形固定資産	33,039	33,642
建物	9,997	10,293
土地	20,983	20,427
リース資産	383	332
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,441	1,299
無形固定資産	3,050	3,365
ソフトウェア	2,938	3,254
その他の無形固定資産	112	111
前払年金費用	6,010	5,278
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△14,621	△13,587
資産の部合計	3,173,927	3,250,221

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,676,314	2,726,026
当座預金	125,512	144,683
普通預金	1,342,194	1,430,330
貯蓄預金	40,446	38,268
通知預金	6,895	13,447
定期預金	1,077,147	1,017,828
定期積金	7,818	7,559
その他の預金	76,300	73,907
譲渡性預金	105,107	142,650
コールマネー	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,169
借入金	20,315	20,299
借入金	20,315	20,299
外国為替	480	372
売渡外国為替	480	370
未払外国為替	0	1
社債	10,000	-
その他負債	13,353	11,635
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,978	2,044
未払費用	949	904
前受収益	1,351	702
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,675	4,292
金融商品等受入担保金	-	1,173
リース債務	413	359
資産除去債務	110	110
その他の負債	1,873	2,048
役員賞与引当金	69	60
退職給付引当金	5,111	5,035
役員退職慰労引当金	503	460
睡眠預金払戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	17,981	19,138
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,918,607	2,988,494

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	144,258	153,868
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	130,194	139,804
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	3,015	6,015
別途積立金	108,520	115,520
繰越利益剰余金	18,101	17,712
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	181,129	188,240
その他有価証券評価差額金	71,508	70,795
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金	5,326	5,138
評価・換算差額等合計	74,190	73,486
純資産の部合計	255,319	261,727
負債及び純資産の部合計	3,173,927	3,250,221

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	54,403	52,753
資金運用収益	41,720	40,271
貸出金利息	25,878	24,485
有価証券利息配当金	15,046	15,255
コールローン利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,668	7,281
受入為替手数料	1,620	1,624
その他の役務収益	6,048	5,656
その他業務収益	960	947
外国為替売買益	341	800
国債等債券売却益	607	144
金融派生商品収益	10	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,053	4,252
償却債権取立益	1,001	1,050
株式等売却益	2,602	2,503
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	449	698
経常費用	35,420	34,690
資金調達費用	3,299	3,744
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借用金利息	5	0
社債利息	51	37
金利スワップ支払利息	1,388	1,687
その他の支払利息	675	408
役務取引等費用	1,508	1,471
支払為替手数料	392	383
その他の役務費用	1,116	1,088
その他業務費用	366	633
商品有価証券売買損	4	2
国債等債券売却損	362	600
国債等債券償却	-	30

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業経費	28,169	27,204
その他経常費用	2,076	1,637
貸倒引当金繰入額	1,715	1,201
貸出金償却	15	8
株式等売却損	38	60
株式等償却	-	22
その他の経常費用	306	344
経常利益	18,983	18,062
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,794	453
固定資産処分損	87	44
減損損失	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税引前当期純利益	17,189	17,677
法人税、住民税及び事業税	5,113	5,006
法人税等調整額	5	1,255
法人税等合計	5,118	6,261
当期純利益	12,070	11,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							2,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,520	18,229	134,385	△76	173,995
当期変動額					
剰余金の配当		△2,366	△2,366		△2,366
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
別途積立金の積立	8,000	△8,000	—		—
当期純利益		12,070	12,070		12,070
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩		167	167		167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	△127	9,872	△2,738	7,133
当期末残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額					
剰余金の配当					△2,366
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,070
自己株式の取得					△2,739
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					167
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015
当期変動額							
剰余金の配当							
株式消却積立金の積立							3,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129
当期変動額					
剰余金の配当		△1,993	△1,993		△1,993
株式消却積立金の積立		△3,000	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,415	11,415		11,415
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩		188	188		188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△389	9,610	△2,498	7,111
当期末残高	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額					
剰余金の配当					△1,993
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,415
自己株式の取得					△2,499
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

5. その他

役員 の 異 動

(平成30年6月26日付)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした役員の変動を内定し、平成30年6月26日開催予定の第206期定時株主総会に、その選任を付議することを決議しました。

なお、当行は第206期定時株主総会において必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。監査等委員会設置会社への移行につきましては、平成30年3月26日に開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役 大和史郎 (現 常務執行役員管理本部長)

取締役 三浦淳典 (現 執行役員大阪支店長)

両氏ともに株主総会で取締役に選任された後、取締役常務執行役員に就任の予定であります。

②退任予定取締役

社外取締役 園木宏 (退任後は社外取締役監査等委員(非常勤)に就任予定)

③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員 海出隆夫 (現 常任監査役)

取締役監査等委員 小松康宏 (現 常勤監査役)

社外取締役監査等委員 園木宏 (現 社外取締役(非常勤))

社外取締役監査等委員 米林彰 (現 社外監査役(非常勤))

社外取締役監査等委員 荒木光二郎 (現 社外監査役(非常勤))

社外取締役監査等委員 藤井宏史 (現 香川大学経済学部教授)

社外取締役監査等委員 野田聖子 (現 弁護士)

④退任予定監査役

常任監査役	海 出 隆 夫	(退任後は取締役監査等委員に就任予定)
常勤監査役	小 松 康 宏	(退任後は取締役監査等委員に就任予定)
社外監査役 (非常勤)	西 野 武 明	
社外監査役 (非常勤)	米 林 彰	(退任後は社外取締役監査等委員 (非常勤)に就任予定)
社外監査役 (非常勤)	荒 木 光二郎	(退任後は社外取締役監査等委員 (非常勤)に就任予定)

(3) 執行役員の変動

①昇格予定執行役員

取締役 常務執行役員	三 浦 淳 典	(現 執行役員大阪支店長)
常務執行役員	阿 部 丘	(現 執行役員東京支店長)

②退任予定執行役員

執行役員	浜 村 孝 典	(現 執行役員阿南支店長兼見能林支店長) (退任後は阿波銀ビジネスサービス(株)社長に就任予定)
------	---------	---

(4)平成30年6月26日以降の役員体制(予定)

取締役会長	岡田好史	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	長岡 奨	(現 代表取締役頭取)
代表取締役副頭取	大西康生	(現 代表取締役副頭取)
常務取締役	福永丈久	(現 常務取締役)
常務取締役	三好敏之	(現 常務取締役)
取締役常務執行役員	大和史郎	(現 常務執行役員管理本部長)
取締役常務執行役員	三浦淳典	(現 執行役員大阪支店長)
取締役監査等委員	海出隆夫	(現 常任監査役)
取締役監査等委員	小松康宏	(現 常勤監査役)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	園木 宏	(現 社外取締役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	米林 彰	(現 社外監査役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	荒木光二郎	(現 社外監査役(非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	藤井宏史	(現 香川大学経済学部教授)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野田聖子	(現 弁護士)
常務執行役員	石本 宏	(現 常務執行役員本店営業部長)
常務執行役員	阿部 丘	(現 執行役員東京支店長)
執行役員	山下真弘	(現 執行役員リスク統括部長)
執行役員	寺西 徹	(現 執行役員鳴門支店長兼大津支店長)
執行役員	西 大和	(現 執行役員経営統括部長兼バリュー プロジェクト室長)
執行役員	伊藤輝明	(現 執行役員審査部長)

(5) その他役員の経歴

新役職名 取締役
 氏名 大和 史郎 (やまと しろう)
 出身地 徳島県
 最終学歴 大阪市立大学経済学部卒業
 生年月日 昭和37年6月26日生
 略歴 昭和61年4月 当行入行
 平成14年2月 人事部調査役
 平成16年2月 人事部人事課長
 平成20年2月 脇町支店長
 平成22年6月 西大阪支店長
 平成25年6月 総合企画部付部長兼経営品質推進室長
 平成26年6月 執行役員経営統括部長兼バリュープロジェクト室長
 平成27年6月 執行役員審査部長
 平成29年6月 常務執行役員管理本部長
 平成30年6月 取締役常務執行役員就任予定

新役職名 取締役
 氏名 三浦 淳典 (みうら あつのり)
 出身地 徳島県
 最終学歴 京都産業大学経済学部卒業
 生年月日 昭和38年4月24日生
 略歴 昭和61年4月 当行入行
 平成14年2月 審査部審査第二課審査役
 平成14年11月 審査部法人室審査役
 平成17年2月 江戸川支店長
 平成19年6月 北島支店長
 平成21年6月 高松支店長
 平成24年6月 事務部長
 平成26年6月 阿南支店長兼見能林支店長
 平成27年6月 執行役員阿南支店長兼見能林支店長
 平成28年6月 執行役員大阪支店長
 平成30年6月 取締役常務執行役員就任予定

新役職名 取締役監査等委員
 氏名 海出 隆夫 (かいで たかお)
 出身地 徳島県
 最終学歴 慶応義塾大学法学部卒業
 生年月日 昭和30年7月26日生
 略歴 昭和53年4月 当行入行
 平成9年1月 藍住支店長
 平成10年6月 西大阪支店長
 平成12年2月 事務統括部長
 平成14年6月 執行役員総合企画部長
 平成16年6月 常務執行役員鳴門支店長兼大津支店長
 平成18年6月 常務取締役
 平成26年6月 常任監査役
 平成30年6月 取締役監査等委員就任予定

新役職名	取締役監査等委員
氏名	小松 康宏 (こまつ やすひろ)
出身地	徳島県
最終学歴	青山学院大学法学部卒業
生年月日	昭和29年1月24日生
略歴	昭和52年4月 当行入行 平成5年1月 人事部給与厚生課長 平成8年8月 蔵本支店長 平成10年1月 堺支店長 平成13年6月 高松支店長 平成16年6月 小松島支店長 平成19年6月 事務部長 平成22年6月 総務部長 平成24年6月 常勤監査役 平成30年6月 取締役監査等委員就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	園木 宏 (そのき ひろし)
出身地	大阪府
最終学歴	関西大学経済学部卒業
生年月日	昭和21年8月14日生
略歴	昭和45年4月 監査法人大和会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和52年3月 公認会計士登録 平成6年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成13年6月 同法人本部理事・大阪事務所運営理事 平成15年6月 同法人専務理事 平成18年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所長 平成21年6月 同法人退職 平成21年7月 園木宏公認会計士事務所開設 平成23年6月 当行社外監査役(非常勤) 平成27年6月 当行社外取締役(非常勤) 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	米林 彰 (よねばやし あきら)
出身地	富山県
最終学歴	神戸大学経営学部卒業
生年月日	昭和26年8月20日生
略歴	昭和50年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和55年3月 公認会計士登録 平成12年7月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成17年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)大阪事務所運営理事 平成18年6月 同法人本部理事 平成26年6月 有限責任 あずさ監査法人退職 平成26年7月 米林彰公認会計士事務所開設 平成27年6月 当行社外監査役(非常勤) 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤)就任予定

新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	荒木 光二郎 (あらき こうじろう)
出身地	愛媛県
最終学歴	大阪大学法学部卒業
生年月日	昭和35年2月18日生
略歴	昭和58年4月 日本銀行入行 平成11年7月 金融市場局調査役 平成13年6月 考査局調査役 平成15年10月 松本支店次長 平成19年7月 総務人事局企画役 平成21年3月 調査統計局企画役 平成22年10月 旭川事務所長 平成25年6月 金融機構局企画役 平成26年9月 徳島事務所長 平成29年5月 総務人事局企画役 平成29年6月 日本銀行退職 平成29年6月 当行社外監査役(非常勤) 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	藤井 宏史 (ふじい ひろし)
出身地	岡山県
最終学歴	神戸大学経済学部卒業
生年月日	昭和29年2月27日生
略歴	昭和56年4月 香川大学(現国立大学法人香川大学)経済学部助手 昭和57年12月 同大学経済学部講師 昭和60年2月 同大学経済学部助教授 平成8年2月 同大学経済学部教授 平成21年10月 同大学経済学部学部長 平成25年10月 国立大学法人香川大学理事・副学長(教育担当) 平成29年10月 国立大学法人香川大学経済学部教授 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定
新役職名	社外取締役監査等委員(非常勤)
氏名	野田 聖子 (のだ せいこ)
出身地	徳島県
最終学歴	一橋大学法学部卒業
生年月日	昭和39年2月17日生
略歴	昭和61年4月 当行入行 平成4年12月 当行退職 平成8年10月 司法試験合格 平成11年4月 弁護士登録 永沢総合法律事務所入所 平成19年6月 株式会社ツムラ 社外監査役 平成26年4月 司法研修所 刑事弁護教官 平成27年6月 株式会社ツムラ 社外監査役退任 平成29年3月 司法研修所 刑事弁護教官退任 平成30年6月 当行社外取締役監査等委員(非常勤) 就任予定

(6) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	阿部 丘 (あべ たかし)
出身地	徳島県
最終学歴	同志社大学経済学部卒業
生年月日	昭和33年7月2日生
略歴	昭和56年4月 当行入行 平成8年8月 営業推進部営業推進役 平成10年6月 田宮支店長 平成12年8月 江戸川支店長 平成14年11月 神戸支店長 平成17年6月 鴨島支店長 平成19年2月 阿南支店長 平成22年6月 営業本部副本部長兼エリア統括推進役 平成24年6月 執行役員鳴門支店長兼大津支店長 平成28年6月 執行役員東京支店長 平成30年6月 常務執行役員就任予定